

つくって、たべて、つながって、 食農教育から地球の未来を考える

小川 雅由

Written by Masayoshi Ogawa

つくり手が見えなくなってしまう
「食べ物」が問いかけるもの

二〇世紀に入り急速に発展した工業化社会は、人々の暮らしに物質的な豊かさをもたらした反面、大量生産・大量消費・大量廃棄という社会経済の仕組みから、種々の公害問題のみならず地球温暖化問題など深刻な環境問題を生じさせてきた。

また、都市化の進展や後継者不足などの要因で、都市近郊からは里地や里山といった「農」を軸とした地域社会の原形が失われ、そのことにより、人々の暮らしの中から「農」が消え、「農」は農業として教科書で習うものでしかなくなってきたのではないか。

多くの市民は、野菜やお米を栽培した経験はなく、自分たちが毎日たべている食材が、どこで、どのようにして、誰がつくってくれているのかというようなことも全く見えない状況となっている。

人が生きていく上で最も大切な「食べ物」に対して関心を持たず、価格と外見だけで購入してきたのが現状で、気がついてみれば、日本の食料自給率は三〇%台となり、大半の食材を海外に頼り、食べ物の安全性すら心もとなくなってしまうている。

こうしたことへの危機感から、平成一七年には食育基本法が制定され、これを実現するため食育推進基本計画を策定するなど、厚生労働省や農林水産省、文部科学省などの関係機関が、それぞれの立場から「食」のあり方を見直す動きが高まっている。学校教育の現場で、家庭や事業所の中で、そして農林水産業といった食を

担う一次産業の現場でも、具体的な取り組みが報告されるようになってきた。

都市近郊での農地保全につなげたい
食農教育の取り組み

市民がどのような形で「食」を「自分ごと」として捉え、自らの食生活や社会経済の仕組みとの関係性を考え直すきっかけをつくることのできるのか。

こうした課題と年々減少していく都市近郊農地の保全という課題をつなげ、これらを解決する具体策として当協会では、企業との協働で次の事業を始めることとした。
本事業では、市民の「食」や「農」、「環境」へ

の関心を向上させるとともに、課題教育となり
がちな「食育」や「農業教育」、「環境教育」を、
持続可能な地域づくりを進める視点から体験的
な活動をつうじて統合化していくことを目標に
している。これまでの農地の役割は、農家が農
業を営む場であり、一部は市民農園のような農
業体験として市民が活用する場が主であったし、
「食農教育」を進めるための「教育の場としての
農地」の役割も重視されてきた。この考え方は、
食育推進基本計画の中では「教育ファーム」と
して、その事業推進が位置づけられている。

しかし、学校などがこれまで行ってきた農体
験活動の多くは、年二回程度の体験(例えば、田
植えと稲刈りのような)を行うことで完結して
おり、農作業指導者への就労保障、農家が行っ
ている農地の日常管理への資金面での援助など
が充分には行われていないのが現状である。

こうした状況において、「食農教育の推進」、
「農地の維持保全」、「運営資金の確保」、「指導者
の育成」といったことをどのように関連づけ、
事業化を図っていくことができるのか多面的な
可能性を探っていく必要がある。

六甲山系東端部「甲山」の裾野に 農体験フィールド

六甲山系の東端部にあたる兵庫県西宮市には、
阪神間の市民が何とも言えず親しみを感じてい



家族そろっての農体験は食育のスタートライン

標高三〇九mの甲山がある。この魅惑(三〇九)
の山、甲山の中腹にある神呪寺には、大阪平野
が一望できる素晴らしい眺望スポットがある。
この神呪寺が建立されたのは八二七年と言われ
ている。

そして、そこから西へ約二kmのところには鷲林
寺という平安時代初期に建立されたお寺もある。

この甲山から鷲林寺にかけた一帯は、およそ
四百年にわたって里山里地として、代々にわた
って受け継がれ、守られてきた地域である。こ
の田畑への農業用水は、六甲山頂付近に水源を
持つ仁川から導水している用水路によってまか
なわれている。この用水路は、江戸時代に農民
が水争いの末に完成させたもので、歴史的な意
味もある貴重なものである。そして用水路には、

カワナナやサワガニなどに代表されるきれいな
水環境で生息する生き物たちがいる。

この地域は、甲山周辺の緑地と六甲山系の緑
地をつなぐエリアであり、ここに田畑が残って
いることにより里地里山の環境と景観を保って
おり、阪神地域では貴重な存在だと言える。標
高が約二五〇mで平地よりも気温が二度程度は
低く、冬季には六甲おろしが吹きおろしてくる
ため作物栽培には難しい面もあり、ビニールハ
ウス栽培も早くから取り組まれ、主に生鮮野菜
を中心に栽培されてきた。

企業や大学とNPOが連携して 食農教育の拠点づくりを目指す

今回紹介する、企業や大学との協働で進める
食農教育に関する活動は、こうした環境や背景
を持つ地域での取り組みとなる。地元農家から
約千坪の農地を借用して活動を行うこととなっ
た。この事業企画において最も優先的に考えた
ことは、農家に支払う地代や農地の日常管理を
行うための若い人材およびボランティアスタッ
フの確保であり、これらを担保するための収入
を、どのように捻出するのかということである。
経済的自立がなければ持続可能な食農教育拠点
の維持はできない。

こうしたこともあり、次のような複数の活動
を組み合わせた事業企画を立てることとなった。

事業者への企画提案

「食」に関連する事業所の社会貢献やCSR活動としての農地での協働事業を提案し、四事業者の賛同を得ることができた。事業内容は、年間をつうじた市民の農体験活動への支援と企業主催の食農イベントの提供などである。企業にこの事業を支援してもらい、農地における日常的な作業を当協会が担うことになる。農地の使用形態は市民農園的なものでなく、参加者の協働作業による集団営農方式とした。

1 市民の農体験活動支援（スポンサー）事業「甲山農業塾」

タイトルに掲げたように、「つくって、たべて、つながって」ということをつうじて、食や農、環境のことを体感してもらうための市民向けの講座である。家族や友人などのグループとシニア世代を中心とした個人での活動を用意した。自主事業として実施した際に必要となる受講料では参加者の負担が大きくなるため、受講料の一部を企業に支援してもらうこととした。

家族・グループコース（募集数：三〇組）

一年間をつうじて家族やグループで参加でき、収穫物を楽しんでもらう
月二回の講座や自然体験、野菜収穫（週一回程度）

農業基礎体験コース（募集人員：二〇名）

一年間をつうじたシニア層を対象とした農作業の基礎体験を重視する
年間三〇回の講座や農地実習、収穫物の適宜配布

2 企業主催の食農体験イベント（一日イベント、各企業：年一回）

京阪神地域の家族を対象とした公募イベントの事業受託

活動プログラム（各参加企業の希望に応じたプログラム構成で実施）

米や野菜づくり、収穫体験

野外炊飯

落ち葉堆肥づくり

エコクラフトづくり

森林や川での自然体験

G8環境大臣会合関連イベント「ひょうご、こども環境会議」

参加児童が企業プロジェクトの農地で田植えを体験
本年五月、兵庫県では「G8

環境大臣会合」が開催され、関係団体などによる「環境大臣会合等兵庫県推進協力委員会」と当協会（本企業プロジェクト）は、関連イベントとして五月一七日、一八日に「ひょうご、こども環境会議」を西宮市と神戸市で実施した。

西宮市では、この甲山農地の企業エリアの田畑で田植えや野菜の収穫を体験してもらった。兵庫県は、豊岡市の「コウノトリ育む農法」など環境保全型農業を積極的に進めており、今回の企画でも、こうした「農と環

境のつながり」を子どもたちに伝えようと企画運営を行った。

神戸女学院大学の活動フィールドとして活用提案

西宮市内にある神戸女学院大学人間科学部の「活力ある地域社会を創る助成リーダー」の養成
西宮市・同窓会・NPO法人と連携した実践的人づくり」が、文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）に事業採択された。このことから平成二〇年度では、「地域活性化総合実習」の一環として学生が農地をフィールドとした体験実習プログラムを企画運



農体験をライフスタイルに取り入れたい



ひょうご・こども環境会議 ピニールハウス内で行う開会式

営することとなり、当協会が農地の日常管理と学生に対する農作業指導、プログラムづくりへのアドバイスなどについて事業受託を行うこととなった。学生自らが農作業を体験すると同時に、収穫物を使って子どもたちや他の学生たちに食育などの各種イベントを実施してくれる。

落ち葉による堆肥、自主育苗苗などの頒布による収入源の確保

当協会は、この農地近くにある西宮市立のキヤンプ場の指定管理者として森林保全に関する活動も行っており、この森林保全と環境保全型

農地管理、さらには食農教育を結びつけた事業展開を図ることにより、日本政府が提唱する「環境立国戦略」(平成一九年六月)における重点施策である「自然共生社会づくり SATOYAMA INISHIAタイプ」の提案」に位置づけることができると考えている。

この具体策として、農家の指導を受け実験的に行っているのが「コナラなどの落ち葉を使っての「堆肥づくり」と、この堆肥を使った「自主育苗づくり」である。

「落ち葉」という森林資源を有効活用した「堆肥」や「苗」の販売などによる自主財源確保の努力もしていきたい。



さまざまな「つながり」を生み出し、「つながり」をつむぐコラボレーション事業

本事業は、平成一八・一九年度に環境保全推進機構の地球環境基金の助成事業として基礎固めをさせていただくことでスタートできたものであり、当初の目的としては、環境調和型のライフスタイルを創造できる「豊かな自然対話力」を持った市民の育成を掲げていた。

地域農家の方々などの協力を得て、米や季節野菜の栽培実習や環境講座を組み合わせ、農作物栽培をつづじてさまざまな自然との関わり方を学び、農耕をつづじて歴史的に培われてきた自

然共生の思想や技術、循環型の地域システムなど「環境を守る知恵」を、さらに次世代に継承していくことの重要性を再確認できたことが本事業を推進する上での大きな力となったものと考えている。

活動は始まったばかりであるが、今後の活動の基本姿勢として、

「食農教育」を「持続可能な発展のための教育」としても位置づける

さまざまな主体や活動をつなぐことで経済基盤の強化にも結びつける

「農に携わる仕事」を若い世代に担ってもらえる環境づくりを行う

こうした活動が地域や社会で認められることで、都市近郊における農地保全や子どもたちを中心とする市民の「食」「農」「環境」への関心をさらに高めることにつながり、「持続可能な地域づくりに向けた活動」へと発展していくことを願っている。

CEL

□ 小川 雅由(おがわ・まさよし)

NPO法人こども環境活動支援協会事務局長 元・西宮市環境都市推進グループグループ長。市民・事業者・行政の協働による「こども環境活動支援協会(LEAF)」の発足に携わる。元・NPO法人こども環境活動支援協会理事、日中韓環境教育専門家ワークショップ日本代表メンバー(環境省主催)、環境省「環の国くらし会議」地域の取り組み分科会メンバー。